

議案第 2 2 号

令和 4 年度 境町介護保険事業特別会計予算

令和 4 年度境町介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,943,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付の各項に計上された予算額に過不足が生じた場合における款内でのこれらの諸費の各項間の流用。

令和 4 年 3 月 4 日提出

境町長 橋 本 正 裕

第 1 表
(歳入)

歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保 險 料		443,404
	1. 介 護 保 險 料	443,404
2. 分 担 金 及 び 負 担 金		1,474
	1. 負 担 金	1,474
3. 使 用 料 及 び 手 数 料		170
	1. 手 数 料	170
4. 国 庫 支 出 金		394,569
	1. 国 庫 負 担 金	318,911
	2. 国 庫 補 助 金	75,658
5. 支 払 基 金 交 付 金		492,583
	1. 支 払 基 金 交 付 金	492,583
6. 県 支 出 金		274,083
	1. 県 負 担 金	261,878
	2. 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	2
	3. 県 補 助 金	12,203
7. 財 産 収 入		5
	1. 財 産 運 用 収 入	5
8. 寄 付 金		1
	1. 寄 付 金	1
9. 繰 入 金		337,183

		1. 一 般 会 計 繰 入 金	337,182
		2. 基 金 繰 入 金	1
10. 繰 越 金			1
		1. 繰 越 金	1
11. 諸 収 入			27
		1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	2
		2. 預 金 利 子	2
		3. 雑 入	23
	歳 入 合 計		1,943,500

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		79,194
	1. 総 務 管 理 費	64,097
	2. 徴 収 費	1,030
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	14,067
2. 保 険 給 付 費		1,787,050
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,629,900
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	27,550
	3. そ の 他 諸 費	1,450
	4. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	42,550
	5. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	5,550
	6. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	80,050
3. 地 域 支 援 事 業 費		76,584
	1. 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	37,370
	2. 包 括 的 支 援 事 業 費 ・ 任 意 事 業 費	39,214
4. 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		2
	1. 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	2
5. 基 金 積 立 金		6
	1. 基 金 積 立 金	6
6. 諸 支 出 金		354
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	352

		2. 延	滯	金	1
		3. 繰	出	金	1
7. 公	債				2
		1. 公	債	費	2
8. 予	備				308
		1. 予	備	費	308
	歳	出	合	計	1,943,500

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	443,404	452,460	△ 9,056
2. 分担金及び負担金	1,474	1,457	17
3. 使用料及び手数料	170	48	122
4. 国庫支出金	394,569	407,087	△ 12,518
5. 支払基金交付金	492,583	504,146	△ 11,563
6. 県支出金	274,083	279,252	△ 5,169
7. 財産収入	5	5	0
8. 寄付金	1	1	0
9. 繰入金	337,183	362,534	△ 25,351
10. 繰越金	1	1	0
11. 諸収入	27	9	18
歳入合計	1,943,500	2,007,000	△ 63,500

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	79,194	99,717	△ 20,523			991	78,203
2. 保 険 給 付 費	1,787,050	1,819,100	△ 32,050	625,460		916,125	245,465
3. 地 域 支 援 事 業 費	76,584	87,415	△ 10,831	43,188		20,186	13,210
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	2	2	0	2			
5. 基 金 積 立 金	6	6	0			5	1
6. 諸 支 出 金	354	355	△ 1	2		351	1
7. 公 債 費	2	2	0				2
8. 予 備 費	308	403	△ 95				308
歳 出 合 計	1,943,500	2,007,000	△ 63,500	668,652		937,658	337,190

歳

入

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者保険料	443,404	452,460	△ 9,056	1. 現年度分特別徴収保険料	406,817	第1号被保険者現年度分特別徴収保険料 406,817
				2. 現年度分普通徴収保険料	36,086	第1号被保険者現年度分普通徴収保険料 36,086
				3. 過年度分の現年賦課普通徴収保険料	1	過年度分の現年賦課普通徴収保険料 1
				4. 滞納繰越分普通徴収保険料	500	滞納繰越分普通徴収保険料 500
計	443,404	452,460	△ 9,056			

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 認定審査会負担金	850	833	17	1. 認定審査会共同設置負担金	850	認定審査会共同設置負担金 850
2. 高齢者等生活支援事業負担金	624	624	0	1. 配食サービス負担金	624	配食サービス負担金 624
計	1,474	1,457	17			

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 総務手数料	50	47	3	1. 総務手数料	50	証明手数料 1
						生活援助員派遣手数料 49
2. 督促手数料	120	1	119	1. 督促手数料	120	保険料滞納者督促手数料 120

計	170	48	122			
---	-----	----	-----	--	--	--

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	318,911	325,521	△ 6,610	1. 現年度分	318,910	現年度分介護給付費負担金 318,910
				2. 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金 1
計	318,911	325,521	△ 6,610			

(款) 4. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 調整交付金	44,672	45,474	△ 802	1. 現年度分普通調整交付金	44,672	現年度分普通調整交付金 44,672
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	8,400	10,823	△ 2,423	1. 現年度分	8,399	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 8,399
				2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 1
3. 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	15,088	15,121	△ 33	1. 現年度分	15,087	現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 15,087
				2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 1
4. 保険者機能強化推進交付金	4,268	5,016	△ 748	1. 保険者機能強化推進交付金	4,268	保険者機能強化推進交付金 4,268
5. 介護保険保険者努力支援交付金	3,229	5,131	△ 1,902	1. 介護保険保険者努力支援交付金	3,229	介護保険保険者努力支援交付金 3,229
6. 介護保険災害等臨時特例補助金	1	1	0	1. 介護保険災害等臨時特例補助金	1	介護保険災害等臨時特例補助金 1

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	75,658	81,566	△ 5,908			

(款) 5. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費交付金	482,501	491,155	△ 8,654	1. 現年度分	482,500	現年度分介護給付費交付金 482,500
				2. 過年度分	1	過年度分介護給付費交付金 1
2. 地域支援事業支援交付金	10,082	12,991	△ 2,909	1. 現年度分	10,081	現年度分地域支援事業交付金 10,081
				2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金 1
計	492,583	504,146	△ 11,563			

(款) 6. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	261,878	265,685	△ 3,807	1. 現年度分	261,877	現年度分介護給付費負担金 261,877
				2. 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金 1
計	261,878	265,685	△ 3,807			

(款) 6. 県支出金

(項) 2. 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 交付金	1	1	0	1. 交付金	1	茨城県介護保険財政安定化基金からの交付金 1

2. 貸付金	1	1	0	1. 貸付金	1	茨城県介護保険財政安定化基金からの借入金	1
計	2	2	0				

(款) 6. 県支出金

(項) 3. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	4,665	6,011	△ 1,346	1. 現年度分	4,664	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 4,664
				2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 1
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	7,538	7,554	△ 16	1. 現年度分	7,537	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 7,537
				2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 1
計	12,203	13,565	△ 1,362			

(款) 7. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	5	5	0	1. 利子及び配当金	5	基金積立金利子 5
計	5	5	0			

(款) 8. 寄付金

(項) 1. 寄付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般寄付金	1	1	0	1. 一般寄付金	1	一般寄付金 1

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1	1	0			

(款) 9. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費繰入金	223,389	227,394	△ 4,005	1. 現年度分	223,389	介護給付費繰入金 223,389
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	4,699	6,023	△ 1,324	1. 現年度分	4,699	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 4,674 地域支援事業繰入金 (高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業) 25
3. 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	7,563	7,578	△ 15	1. 現年度分	7,563	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 7,563
4. 低所得者保険料軽減繰入金	23,021	22,255	766	1. 現年度分	23,020	現年度分低所得者保険料軽減繰入金 23,020
				2. 過年度分	1	過年度分低所得者保険料軽減繰入金 1
5. その他一般会計繰入金	78,510	99,283	△ 20,773	1. 事務費繰入金	15,915	一般事務費繰入金 15,915
				2. 職員給与費等繰入金	62,595	職員給与費等繰入金 62,595
計	337,182	362,533	△ 25,351			

(款) 9. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費準備基金繰入金	1	1	0	1. 介護給付費準備基金繰入金	1	財源不足による準備基金からの繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 10. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	純繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0	1. 第1号被保険者加算金	1	第1号被保険者加算金 1
計	2	2	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	2	2	0	1. 預金利子	2	預金利子 2
計	2	2	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第三者納付金	1	2	△ 1	1. 第三者納付金	1	第三者納付金 1
2. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	返納金 1

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 雑入	21	2	19	1. 雑入	21	雑入 生保介護認定審査料
計	23	5	18			

歳

出

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	64,097	85,975	△21,878			1	64,096	2. 給料	30,676	●一般職人件費 58,878
								3. 職員手当等	18,537	2. 給料 30,676 ・一般職給（9名分） 30,676
								4. 共済費	9,665	3. 職員手当等 18,537 ・扶養手当 678 ・通勤手当 354
								10. 需用費	173	・管理職手当 384 ・期末手当 6,817
								11. 役務費	955	・勤勉手当 4,748 ・住居手当 462
								12. 委託料	3,395	・時間外勤務手当 940 ・退職手当組合負担金 4,142
								13. 使用料及び賃借料	696	・管理職特別勤務手当 12 4. 共済費 9,665 ・職員共済組合納付金 8,965 ・職員共済組合事務費負担金 106 ・職員公務災害補償基金納付金 59 ・追加費用 535
										●一般管理事業 5,219
								10. 需用費	173	10. 需用費 173 ・消耗品費 50 ・印刷製本費 123
								11. 役務費	955	11. 役務費 955 ・通信運搬費 853 ・手数料 102
								12. 委託料	3,395	12. 委託料 3,395 ・介護保険電算処理委託料 3,395
								13. 使用料及び賃借料	696	13. 使用料及び賃借料 696

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								<ul style="list-style-type: none"> ・使用料 696 ・回線使用料 67 ・住民記録照会システム使用料 25 ・ハードウェア使用料 247 ・介護事業所台帳管理システム使用料 330 ・介護報酬運営基準検索システム使用料 27 		
計	64,097	85,975	△21,878			1	64,096			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	1,030	1,147	△117			120	910	10. 需用費	230	●賦課徴収事業	1,030
								11. 役務費	784	10. 需用費	230
								18. 負担金・補助及び交付金	16	・印刷製本費	230
										11. 役務費	784
										・通信運搬費	660
										・手数料	124
										18. 負担金・補助及び交付金	16
										・負担金	16
										・国保連合会負担金	16
計	1,030	1,147	△117			120	910				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	3,010	2,940	70			870	2,140	1. 報酬	2,940	●介護認定審査会事業	3,010
								8. 旅費	20	1. 報酬	2,940
										・非常勤職員報酬	2,940
										・介護認定審査会委員報酬	2,940
										8. 旅費	20

								10. 需用費	50	・費用弁償	20
										10. 需用費	50
										・消耗品費	5
										・食糧費	31
										・印刷製本費	14
2. 認定調査費	11,057	9,655	1,402				11,057	1. 報酬	2,518	●認定調査事業	11,057
								3. 職員手当等	537	1. 報酬	2,518
								4. 共済費	621	・会計年度任用職員報酬	2,518
								8. 旅費	41	・会計年度任用職員報酬	2,498
								10. 需用費	20	・会計年度任用職員時間外勤務手当報酬	20
								11. 役務費	5,620	3. 職員手当等	537
								12. 委託料	1,700	・期末手当	537
										4. 共済費	621
										・会計年度任用職員共済組合納付金	122
										・会計年度任用職員共済組合事務費負担金	12
										・社会保険費	487
										8. 旅費	41
										・会計年度任用職員費用弁償	41
										10. 需用費	20
										・消耗品費	20
										11. 役務費	5,620
										・通信運搬費	170
										・手数料	5,450
										12. 委託料	1,700
										・訪問調査委託料	1,700
計	14,067	12,595	1,472			870	13,197				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 介護サービス等諸費	1,629,900	1,659,300	△29,400	570,481		835,539	223,880	18. 負担金・補助及び交付金	1,629,900	◎介護サービス事業 18. 負担金・補助及び交付金 ・負担金 ・居宅介護サービス給付費負担金 ・施設介護サービス給付費負担金 ・居宅介護福祉用具購入費負担金 ・居宅介護住宅改修費負担金 ・居宅介護サービス計画給付費負担金 ・地域密着型介護サービス給付費負担金	1,629,900 1,629,900 1,629,900 670,000 770,000 1,400 5,000 82,500 101,000
計	1,629,900	1,659,300	△29,400	570,481		835,539	223,880				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス等諸費	27,550	28,900	△1,350	10,641		13,125	3,784	18. 負担金・補助及び交付金	27,550	◎介護予防サービス事業 18. 負担金・補助及び交付金 ・負担金 ・介護予防サービス給付費負担金 ・介護予防福祉用具購入費負担金 ・介護予防住宅改修費負担金 ・介護予防サービス計画給付費負担金 ・地域密着型介護予防サービス給付費負担金	27,550 27,550 27,550 21,000 350 1,750 3,850 600
----------------	--------	--------	--------	--------	--	--------	-------	-----------------	--------	--	--

計	27,550	28,900	△1,350	10,641		13,125	3,784			
---	--------	--------	--------	--------	--	--------	-------	--	--	--

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	1,450	1,550	△100	548		703	199	11. 役務費	1,450	●審査支払手数料事業	1,450
										11. 役務費	1,450
										・手数料	1,450
計	1,450	1,550	△100	548		703	199				

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス費

1. 高額介護サービス費	42,550	42,050	500	16,434		20,272	5,844	18. 負担金・補助及び交付金	42,550	●高額介護サービス事業	42,550
										18. 負担金・補助及び交付金	42,550
										・負担金	42,550
										・高額介護サービス費負担金	42,500
										・高額介護予防サービス費負担金	50
計	42,550	42,050	500	16,434		20,272	5,844				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス費

1. 高額医療合算介護サービス費	5,550	5,250	300	2,144		2,644	762	18. 負担金・補助及び交付金	5,550	●高額医療合算介護サービス事業	5,550
										18. 負担金・補助及び交付金	5,550
										・負担金	5,550
										・高額医療合算介護サービス費負担金	5,500
										・高額医療合算介護予防サービス費負担金	50
計	5,550	5,250	300	2,144		2,644	762				

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 特定入所者介護サービス費	80,050	82,050	△2,000	25,212		43,842	10,996	18. 負担金・補助及び交付金	80,050	●特定入所者介護サービス事業 80,050 18. 負担金・補助及び交付金 80,050 ・負担金 80,050 ・特定入所者介護サービス費負担金 80,000 ・特定入所者支援サービス費負担金 50
計	80,050	82,050	△2,000	25,212		43,842	10,996			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

1. 介護予防・生活支援サービス費	33,420	42,950	△9,530	14,913		13,914	4,593	11. 役務費	120	●介護予防・生活支援サービス事業 33,420 11. 役務費 120 ・手数料 120 12. 委託料 1,800 ・第1号事業委託料 1,800 18. 負担金・補助及び交付金 31,500 ・負担金 31,500 ・第1号事業負担金 27,500 ・介護予防ケアマネジメント事業負担金 4,000
								12. 委託料	1,800	
								18. 負担金・補助及び交付金	31,500	
2. 一般介護予防事業費	3,950	5,170	△1,220	1,381		2,001	568	7. 報償費	250	●一般介護予防事業 3,925 7. 報償費 250 ・講師等謝礼 250 10. 需用費 130 ・消耗品費 110 ・食糧費 20 11. 役務費 100 ・火災保険料等 100 12. 委託料 3,000
								10. 需用費	155	
								11. 役務費	100	
								12. 委託料	3,000	

								13. 使用料及び 賃借料	230	・一般介護予防事業委託料	3,000
								13. 使用料及び賃借料			230
								18. 負担金・補助及び交付金	215	・賃借料	230
										・会場借上料	30
										・バス借上料	200
								18. 負担金・補助及び交付金			215
										・補助金	215
										・境町住民活動応援事業費補助金	215
										◎高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業	25
								10. 需用費			25
										・消耗品費	14
										・印刷製本費	11
計	37,370	48,120	△10,750	16,294		15,915	5,161				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業費・任意事業費

1. 地域包括支援センター運営費	20,000	20,000	0	14,387		1,509	4,104	12. 委託料	20,000	◎地域包括支援センター運営事業	20,000
										12. 委託料	20,000
										・地域包括支援センター運営委託料	20,000
2. 地域ケア会議推進事業費	120	150	△30	86		9	25	7. 報償費	30	◎地域ケア会議推進事業	120
										7. 報償費	30
										・講師等謝礼	30
								10. 需用費	90	10. 需用費	90
										・消耗品費	70
										・食糧費	20
3. 在宅医療・介護連携推進事業費	3,300	3,300	0	2,373		249	678	12. 委託料	3,300	◎在宅医療・介護連携推進事業	3,300
										12. 委託料	3,300
										・在宅医療・介護連携推進事業委託料	3,300

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明				
				特定財源			一般財源	区分		金額			
				国県支出金	地方債	その他							
4. 認知症総合支援事業費	448	446	2	322		34	92	8. 旅費	10	◎認知症総合支援事業	448		
										8. 旅費	10		
										・費用弁償	10		
										10. 需用費	152		
										・消耗品費	132		
		・食糧費	20										
		11. 役務費	12										
		・火災保険料等	12										
		12. 委託料	174										
		12. 委託料	174										
		・認知症初期集中支援チーム 員事業委託料	174										
		18. 負担金・補助及び交付金	100										
		・負担金	100										
		・認知症初期集中チーム員研 修会負担金	100										
5. 生活支援体制整備事業費	6,128	6,128	0	4,408		462	1,258	12. 委託料	6,128	◎生活支援体制整備事業	6,128		
										12. 委託料	6,128		
								・生活支援体制整備事業委託料	6,128				
6. 任意事業費	9,218	9,271	△53	5,318		2,008	1,892	7. 報償費	330	◎任意事業	9,218		
										7. 報償費	330		
										・ねたきり老人等介護慰労報 償費	300		
										11. 役務費	277		
		・講師謝礼	30										
		12. 委託料	8,161										
		11. 役務費	277										
		・通信運搬費	276										
		・手数料	1										
		12. 委託料	8,161										
		・配食サービス事業委託料	5,138										
		・高齢者住宅生活援助員派遣 事業委託料	2,820										

										・介護給付費通知書作成委託料	203
										19. 扶助費	450
										・扶助費	450
										・成年後見制度利用支援助成	450
計	39,214	39,295	△81	26,894		4,271	8,049				

(款) 4. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金償還金	2	2	0	2				22. 償還金・利子及び割引料	2	◎財政安定化基金償還金事業	2
										22. 償還金・利子及び割引料	2
										・財政安定化基金償還金	2
計	2	2	0	2							

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費準備基金積立金	6	6	0			5	1	24. 積立金	6	◎介護給付費準備基金積立金事業	6
										24. 積立金	6
										・介護給付費準備基金積立金	1
										・介護給付費準備基金積立金	5
										利子	5
計	6	6	0			5	1				

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者還付金	350	350	0	1		349		22. 償還金・利子及び割引料	350	◎第1号被保険者還付金事業	350
										22. 償還金・利子及び割引料	350
										・第1号被保険者保険料還付金	350
2. 償還金	1	2	△1	1				22. 償還金・利子及び割引料	1	◎償還金事業	1
										22. 償還金・利子及び割引料	1
										・補助金超過受入分償還	1

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 第1号被保険者還付加算金	1	1	0			1		22. 償還金・利子及び割引料	1	●第1号被保険者還付加算金事業 22. 償還金・利子及び割引料 ・還付加算金	1 1 1
計	352	353	△1	2		350					

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0			1		22. 償還金・利子及び割引料	1	●延滞金事業 22. 償還金・利子及び割引料 ・延滞金	1 1 1
計	1	1	0			1					

(款) 6. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	●一般会計繰出金事業 27. 繰出金 ・一般会計繰出金	1 1 1
計	1	1	0				1				

(款) 7. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	22. 償還金・利子及び割引料	1	●一時借入金事業 (利子) 22. 償還金・利子及び割引料 ・利子	1 1 1
2. 公債諸費	1	1	0				1	11. 役務費	1	●一時借入金事業 (公債諸費) 11. 役務費 ・手数料	1 1 1
計	2	2	0				2				

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	308	403	△95				308			◎予備費	308
										29. 予備費	308
計	308	403	△95				308				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	10	2,940					2,940		2,940	
	計	10	2,940					2,940		2,940	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	10	2,870					2,870		2,870	
	計	10	2,870					2,870		2,870	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	0	70					70		70	
	計	0	70					70		70	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	() 11	2,518	30,676	14,932	48,126	10,286	58,412	退職手当組合負担金	4,142
前 年 度	() 11	1,621	37,000	18,689	57,310	12,325	69,635		13,136
比 較	() 0	897	△6,324	△3,757	△9,184	△2,039	△11,223		△8,994

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳									
区 分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時間外手当	特殊勤務 手 当	管理職特別 勤務手当
本 年 度	678	354	384	7,354	4,748	462	940	0	12
前 年 度	636	405	864	8,962	6,588	282	940	0	12
比 較	42	△51	△480	△1,608	△1,840	180	0	0	0

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	() 9		30,676	14,395	45,071	9,665	54,736	退職手当組合負担金	4,142
前 年 度	() 10		37,000	18,352	55,352	12,015	67,367		13,136
比 較	() △1		△6,324	△3,957	△10,281	△2,350	△12,631		△8,994

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳									
区 分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時間外手当	特殊勤務 手 当	管理職特別 勤務手当
本 年 度	678	354	384	6,817	4,748	462	940	0	12
前 年 度	636	405	864	8,625	6,588	282	940	0	12
比 較	42	△51	△480	△1,808	△1,840	180	0	0	0

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 2	2,518		537	3,055	621	3,676	
前 年 度	() 1	1,621		337	1,958	310	2,268	
比 較	() 1	897		200	1,097	311	1,408	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳									
区 分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時間外手当	特殊勤務 手 当	管理職特別 勤務手当
本 年 度				537					
前 年 度				337					
比 較				200					

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△6,324	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	662	
		その他の増減分	△6,986	退職及び他会計間の異動等
職員手当	△3,757	その他の増減分	△3,757	退職及び他会計間の異動等

備考 1 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行政職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,922
	平均給与月額(円)	318,922
	平均年齢(才)	43
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,330
	平均給与月額(円)	320,550
	平均年齢(才)	42

イ 初任給

区 分	一般行政職		技能労務職		国の制度			
	(円)		(円)		一般行政職 (円)		技能労務職 (円)	
高 校 卒	1-5	150,600	1-17	147,900	1-5	150,600	1-17	147,900
大 学 卒	1-25	182,200	(中学卒)	139,900	1-25	182,200	(中学卒)	139,900

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	特	0	0.0
	1 級	3	33.4
	2 級	2	22.2
	3 級	0	0.0
	4 級	2	22.2
	5 級	0	0.0
	6 級	2	22.2
	7 級	0	0.0
	計	9	100.0
令和3年1月1日現在	特	0	0.0
	1 級	3	30.0
	2 級	2	20.0
	3 級	0	0.0
	4 級	2	20.0
	5 級	1	10.0
	6 級	2	20.0
	7 級	0	0.0
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補又は主事の職務	主幹の職務	相当な知識経験に基づく業務を行う主幹の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分		合 計		代表的な職務 一般行政職	
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	9	9
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	8	8
	号 給 数 別 内 訳	4号給	(人)	7	7
		3号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		1号給	(人)	0	0
	0号給	(人)	1	1	
比 率	(B)／(A)	(%)	88.9	88.9	
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	10	10
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	10	10
	号 給 数 別 内 訳	4号給	(人)	7	7
		3号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		1号給	(人)	1	1
	0号給	(人)	2	2	
比 率	(B)／(A)	(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 備 考
- 1 「ア 職員1人当たり給与」, 「イ 初任給」, 「ウ 級別職員数」及び「エ 昇給」の何々職の区分は, 給料表の区分によることとし, 複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあつては, 原則としてそれぞれの職種の区分によること。
 - 2 「エ 昇給」の職員数欄には, 短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。